

2015年11月24日
株式会社日立製作所
株式会社三井住友銀行

日立と三井住友銀行が
ベトナム郵便会社との非現金決済に関する共同調査を開始
ベトナムにおける非現金決済サービスの普及に向けた調査を実施

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO: 東原 敏昭 / 以下、日立)と株式会社三井住友銀行(頭取: 國部 毅 / 以下、SMBC)は、このたび、ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)の国営企業である Vietnam Post (President & CEO: Pham Anh Tuan(ファン・アイン・トゥアン) / 以下、ベトナム郵便会社)と、ベトナムにおける郵便局ネットワークなどを活用した非現金決済サービスの普及に向けた調査を共同で開始することとなりました。

3社は今後、ベトナムにおける決済インフラの現状を調査し、ベトナム郵便会社の郵便関連サービスおよび送金・決済などの金融サービスと、日立とSMBCが日本で培った決済サービスやITシステムに関する技術やノウハウを組み合わせた、決済サービスの高度化やプリペイド型の非現金決済サービスの展開などを検討していきます。

ベトナムでは、近年堅調な経済成長が続いており、小売業をはじめとする日系企業の進出も増加しています。一方で、ベトナムでは銀行口座の保有率が低く、リテール決済においては未だ現金が主流となっています。そのため、ベトナム政府は非現金決済化を推進しており、ベトナム全土で安心して利用できる非現金決済サービスに対する関心が高まっています。こうした背景のもと、ベトナムでは、日本の優れたITやノウハウを活用した安全性の高い決済サービスの提供が期待されています。

本件は、総務省がベトナム情報通信省との間で締結した「郵便分野における協力に関する覚書」に基づき、ベトナムにおける郵便サービスや郵便を活用した各種ビジネス・サービスの創出に向けた取り組みの一環として、総務省が実施する「ベトナム社会主義共和国の郵便事業体におけるICT技術を活用した決済関連業務の業務効率化及び新規事業化に関するフィージビリティ調査」を日立が受託したことを受けて、正式に調査開始の運びとなりました。

本調査では、ベトナム郵便会社の代金引換サービスや送金・決済サービスなどの利用状況やITシステムの活用状況などの現状分析を中心に実施し、調査結果をもとに、ベトナム郵便会社の既存事業の効率化および高度化を可能とする非現金決済サービスについて検討していきます。

今後、両社は、日立が決済分野において長年にわたり培ってきた技術やノウハウと、SMBCによるベトナム郵便会社への決済業務に関する支援を組み合わせ、非現金決済サービスの展開を検討し、ベトナムの決済インフラの発展に貢献していきます。

ベトナム郵便会社の概要

| | |
|-------|--|
| 会社名 | Vietnam Post |
| 本社所在地 | ベトナム社会主義共和国 ハノイ市 |
| 設立年 | 2007 年 |
| 代表者 | President & CEO Pham Anh Tuan (ファン・アイン・トゥアン) |
| 従業員数 | 約 43,000 名 |
| 事業概要 | 郵便関連サービスおよび送金・決済など金融サービスなどを提供 |
| 拠点 | ベトナム国内に約 16,000 局 |

日立の金融ソリューションに関する Web サイト

<http://www.hitachi.co.jp/finance/>

三井住友銀行の Web サイト

<http://www.smbc.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 情報・通信システム社 金融システム営業統括本部 [担当:丸岡、小清水]

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号

お問い合わせ先:<http://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

以上